

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域の担い手展開推進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者						
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 野村栄悟						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2020 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)							
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様化・複雑化の進む地域の課題解決に向けて、地方公共団体だけでなく企業・NPO・住民などを地域の担い手として、その活躍を推進する観点から、社会的事業者及びその支援に取り組む者と行政に求められる役割分担の在り方等について調査・分析を行うとともに、地域商社等の地域ビジネスに高い関心を有する人材の発掘・育成等やネットワーク化形成支援を推進するプラットフォームの運営を行うことを目的とする。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>【1.社会性評価・認証制度に係る調査・実証事業(平成30年度より開始)】 社会的事業者及びその支援に取り組む者と行政に求められる役割分担の在り方や、その円滑な事業実施における課題整理、好事例の分析を実施。その結果を踏まえつつ、社会的事業の認証に必要な環境整備の在り方についての検討材料とする。</p> <p>【2.地域商社等ネットワーク形成事業(令和2年度より開始)】 地域商社等の地域ビジネスに高い関心を有する人材の発掘・ネットワークの形成支援に取り組むプラットフォームとして、「地域商社ネットワーク」を設立し、地域商社事業の実施に際して参考となるような事例等、会員の事業活動に資する情報に係る調査・研究を実施し、その情報の提供を行う。</p>											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	30	令和元年度	35	令和2年度	46	令和3年度	42	令和4年度要求	38
		補正予算		-		-		-		-		-
		前年度から繰越し		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		-
		予備費等		-		-		-		-		-
		計		30		35		46		42		38
	執行額		26		21		41					
	執行率(%)		87%		60%		89%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		87%		60%		89%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	地方創生支援委託費	42	38									
	計	42	38									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
		調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。			まち・ひと・しごと創生基本方針や同総合戦略の施策推進にあたっての課題が適切に検討され、地域の取組効果の把握や施策の評価・改善が行われた。具体的には、「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)の検討の際の一助となった。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度		
	まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。	実績	件	-	-	-	-	-			
			目標値	件	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	【社会性評価・認証制度に係る調査・実証事業】 調査の実施件数	活動実績	件	3	1	3	-	-
	当初見込み	件	2	2	2	2	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	【地域商社等ネットワーク形成事業】 調査の実施件数	活動実績	件	-	-	4	-	-
	当初見込み	件	-	-	3	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	【社会性評価・認証制度に係る調査・実証事業】 調査に必要な経費／調査の実施件数	単位当たりコスト	百万円	8.7	21	7.7	8.5	
		計算式	百万円/件	26/3	21/1	23/3	17/2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	【地域商社等ネットワーク形成事業】 調査に必要な経費／調査の実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	5.8	8.3	
		計算式	百万円/件	-	-	23/4	25/3	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 地方創生
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進のための企画・立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多様化・複雑化している地域の課題解決に向けて、地方公共団体に加え、民間企業やNPO、住民など幅広い属性を地域の担い手と捉え、その活躍を推進する観点から、包括的に支援できる国が主導的な役割を果たす必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	両事業ともに、国の重要施策である地方創生のさらなる推進に資するものであり、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	予算執行においては、原則として一般競争入札を採用することで透明性・競争性の確保を図っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会計部署の定める規則等に基づいて実施した入札により支出先を選定しているため、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査実証の内容に即して、適切に費用を計上している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	仕様書どおりに業務が実施されており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提出された報告書は「まち・ひと・しごと創生基本方針」の策定や第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂等に資するものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

点検・改善結果	点検結果	限られた予算の中で、より効果的な成果を得られるよう内容を検討したうえで仕様書を作成した。 また、一般競争入札を実施したことにより、競争性の確保やコストの低減に努めることができた。
	改善の方向性	引き続き一般競争入札を実施し、競争性の確保やコストの低減に努める。入札に当たっては、予定価格と落札額に大きな乖離が無いよう、より正確な経費見積りに努める。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

昨年の有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果を適切に検証すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

執行実績も踏まえて経費を精査の上、令和3年度の執行見込みも勘案して要求することとした。事業については所見を踏まえ、多様な観点から検証できるよう取り組んでいく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	内閣府(新30-0005)			
令和元年度	内閣府 - 0035			
令和2年度	内閣府 - 0033			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣府
41百万円

地方創生支援委託費

[一般競争契約(総合評価)]

A.三菱UFJリサーチ&
コンサルティング(株)
24百万円

[令和2年度地域商社等ネットワーク
形成支援事業]

地方創生支援委託費

[一般競争契約(総合評価)]

B.(株)日本旅行
15百万円

[地方創生SDGs国際フォーラム
開催・運営等業務]

地方創生支援委託費

[随意契約(少額)]

C.(株)sotokoto online
0.9百万円

[関係人口の創出・拡大に関する
地方公共団体に係る広報業務]

地方創生支援委託費

[随意契約(少額)]

D.(株)メンタルヘルス
テクノロジーズ
0.3百万円

[地方創生SDGs官民連携プラットフォームに係るロゴデザイン作成等業務]

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			B.(株)日本旅行		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
地方創生支援委託費	令和2年度地域商社等ネットワーク形成支援事業	24	地方創生支援委託費	地方創生SDGs国際フォーラム開催・運営等業務	15
計		24	計		15
C.(株)sotokoto online			D.(株)メンタルヘルステクノロジーズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
地方創生支援委託費	関係人口の創出・拡大に関する地方公共団体に係る広報業務	0.9	地方創生支援委託費	地方創生SDGs官民連携プラットフォームに係るロゴデザイン作成等業務	0.3
計		0.9	計		0.3

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	令和2年度地域商社等ネットワーク形成支援事業	24	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	地方創生SDGs国際フォーラム開催・運営等業務	15	一般競争契約 (総合評価)	3	58.6%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社sotokoto online	8010001194790	関係人口の創出・拡大に関する地方公共団体に係る広報業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メンタルヘルステクノロジーズ	2010701026514	地方創生SDGs官民連携プラットフォームに係るロゴデザイン作成等業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-